

# 11 西ドイツにおける日本研究

河合満朗（シー・ディー・アイ）

## （1）歴史的概観

ポルトガル、スペインの宣教師につづき、オランダ、イギリスの商人が、16—17世紀のヨーロッパに日本の情報をもたらした。これらの情報をもとにして、ヴァーレンがラテン語で“*Descriptio Regni Japoniae*”を出版したのが、1649年であり、これがドイツにおける日本研究の先駆的業績とされる。

江戸時代には、長崎のオランダ租界で医師として滞在したケンパー、シーボルトが日本についての書物を出版し、この時期におけるもっとも信頼のおける情報源となっていた。この両者の書物の出版が、ともにオランダで行われたことからわかるように、ドイツにおける初期の日本研究は、オランダの日本研究と密接な関係を持っていた。

明治時代に入ると、明治政府の西欧文明の吸収政策から、多くのプロシアの学者、専門技師が日本に顧問として招聘された。彼らは、日本に西欧の知識・技術をもたらしただけではなく、日本について種々の情報をドイツにもたらし、ドイツの日本学の基礎づくりに貢献した。ライン（地理学者）、ベルツ（医師）、レスラー（法律学者）、リース（歴史家）、ベンクシュテルン（経済学者）、ネトー（鉱山技師）、ケーベル（哲学者）、レーマン（工業技師）などがその役割を果たした。

ランゲは1874—1881年に、東京でドイツ語、ラテン語、地理学を講じ、1877年にはベルリンの外交官や軍人のための語学教育機関である東洋語研究所における、初の日本語の講師となった。彼はドイツ語による日本語のテキストを出版し（1890年）、未完に終わったものの日独辞典の編纂にも着手しており、この分野での創始者といえることができる。

日本文学、歴史、宗教学における創始者は、フローレンツである。彼は25年間東京大学でドイツ文学、哲学を講じた後、1914年にドイツに帰国し、ハンブルクの植民研究所（のちにハンブルク大学）で開設された日本学の講座の初代の教師となった。彼の手がけた研究領域は、神話、歴史、宗教、文学、詩歌と幅広く、その業績は今日においても色あせてはいないといわれる。

ランゲとフローレンツに共通することは、彼らの学問が主として文献学の上に築かれていることである。この時期のドイツ日本学は、少教の人々が、ドイツ文化とは異質な日本文化に対し、純粋な好奇心から接近していったものであるが、こうした傾向は、戦後もしばらく続いた。文献学的アプローチという伝統は戦前はもちろん、戦後も1960年代までドイツ日本学の中では支配的であったといわれる。

前述のように、ドイツで日本語が教えられるようになったのは、19世紀末からであるが、日本学の最初の講座は1914年にハンブルクの植民研究所に設置された。この研究所はハンブルクの商人が海外における経済活動に役立てる目的でつくられたものである。当時日本は、日英同盟などを背景に世界進出を行っており、ドイツにとって日本は無視しえない国となってきたことも、日本学設置の要因となっている。

最初の日本学講座が、学問上の動機にもとづいて、大学の機関に設置されたのではなく、むしろ経済的動機から商人の設立した研究所に設置されたことは、実利的な研究へとその方向が向けられたのではないかと思わせるが、初代教授のフローレンツはハンブルク商人の意向とは関係なく、文献学の厳密な方法で研究を進め、『古事記』『日本書紀』等の文献と日本神話に研究の重点を置いていた。この姿勢は、当時の東洋学全体が、非ヨーロッパ文化圏の起源を究明しようとしていた傾向との一致であるともいわれる。

植民研究所の日本学講座は、1920年にはハンブルク大学へと移され、ここに初めてドイツの大学に日本学講座が設置されることとなった。

ハンブルク大学でのフローレンツの後継者はグンデルトで、彼はフローレンツとほぼ同じ次元で研究を進め、文学史と宗教史の分野に研究の重点をおいていた。彼は第二次世界大戦までハンブルク大学の教職にあった。

両大戦間にベルリンにおいて、日本研究の進展がみられた。東洋語研究所では、日本語の講座の他に、1926年には日本研究所が創立された。この創立は1927年に、京都に日独文化会館が創立されたのに対応関係にある。ここではランゲの後継者であるシャーシュミットがそのポストについている。この研究所は、戦後閉鎖されるが、その最後の所長は、1944年よりベルリン大学の日本学の教授であったランニングスで、彼は20年間にわたって西洋で重宝がられた『日本ハンドブック』の編者である。

ベルリンにつづく3番目の日本学講座は、1931年にライプツィヒ大学に設置されたものである。ここでは、すでに1909年に有名な歴史家ランプレヒトが、文化形態学の観点から同大学の「文化・世界史研究所」に日本文化の研究講座を設置する構想をもっていた。この構想は唯一の候補者と目されていたフローレンツがハンブルクへと移り実現されなかった。ランプレヒトの弟子には、『日本上代史』の著者であるヴェーデマイヤー、『奥の細道』の独語訳で知られるユーバーシヤールなどがいた。1932年の講座の設置時には、ユーバーシヤールが講座を担当した。彼は5年ほどナチスによって職を追われ、日本へ渡った。彼の後継者はハミッチュで、江戸時代の文化、歴史が専門である。

1930年代から40年代の前半にかけては、この他にフランクフルト、ボンの各大学に日本学講座が設置されている。

第二次世界大戦におけるドイツの敗戦は、ドイツにおける日本学の停滞をもたらした。1945年以降、日本研究機関は、日独交流機関同様に廃止されることとなる。

日本学講座をもっとも早く再開したのはベルリン大学で、1947年以降ランニングスが講義を再開した。1949年には、フローレンツの教え子であるツァッヘルト——『宣命』について博士論文を書いた——が講師となっている。

他の大学では、非ナチ化政策による教師の整理などのため、ようやく1950年代になってから講座が再開された。ハンブルク大学では1957年に、『源氏物語』の訳者として有名なベンルが講座を再開し、同年、ミュンヘン大学ではハミツチュが日本学講座の教授に任命された。これらに続き、ボン、ミュンスター、マールブルク、フランクフルトの各大学で、日本研究機関・セクションが成立していった。

ベルリンの東洋語研究所は、戦後、ボンに移され、日本語プログラムが継続されている。同時に西ベルリンでは、ベルリン自由大学に日本学科が創設された。

1964年には、ルール大学、ボッフム大学に東アジア研究学科が創立され、この中に日本語、日本文化、日本史、日本思想史などの講座が創設されている。そしてこの時期より、各大学レベルで日本学科がますます創立されるようになり、フライブルク大学（1968年）、ケルン大学（1978年）、チュービンゲン大学（1965年）、エアランゲン大学（1982年）、ゲッティンゲン大学（1983年）で日本学科の創設をみている。

## (2) 現状

### ア 大学、大学院

現在、次のような大学で日本学講座・コースが設置されている。（1985年夏学期現在）

#### (あ) ベルリン自由大学

〈東アジアゼミナール日本研究学科〉

設立	1954年
日本研究スタッフ	教授ポスト 3（現在欠員 1）、他の講師陣は 8 名
科目数	23科目
学生数*	専攻課程 71名
	準専攻課程 94名
特色・備考	社会科学系列に設置されており、経済学、政治学を中心とする社会科学的アプローチが行われている。
	東アジアゼミナールには、この他に朝鮮、中国、イランの研究学科がある。

\*1983/84の学期、以下同じ

#### (い) ボッフム大学

〈東アジア研究部門〉

設立	1964年
日本研究スタッフ	授教ポスト 4
	日本語・日本文学、日本史の講座に各 1、東アジア経済学、東アジア政治学に各 1
科目数	日本語・日本文学 15科目
	日本史 12科目
	東アジア経済学 1 科目（計 5 科目で、中国関係 3、総合 1）

	東アジア政治学	2 科目 (計 8 科目で、中国関係 5、総合 1)
学生数	専攻課程	73名
	準専攻課程	40名
特色・備考	日本語・日本文学、日本史では古典・古代から近・現代部分まで幅広く扱われているが、近代以前の比重が大きい。近・現代部分の日本研究は、東アジア経済学、東アジア政治学の講座で主として扱われる。同部門にはこの他に中国語・中国文学、中国史、朝鮮語・文化・歴史、東アジア総合の各講座がある。	

〈地理学研究所〉

4 科目のうちの 1 科目が日本地理にあてられている。

(う) ボン大学

〈日本学ゼミナール〉

設立	1930年（独立したゼミナールとなったのは1966年）	
日本研究スタッフ	教授ポスト1、その他の講師1名	
科目数	8科目	
学生数	専攻課程	約60名
	準専攻課程	約45名
特色・備考	従来の文献学的アプローチを捨て、フィールドワークを特色とする方法で、社会科学的アプローチ（民族学）をとっている。クライナー教授はウィーン大学日本研究所の前所長。	

〈東洋語ゼミナール〉

設立	戦前よりベルリン大学にあった東洋語ゼミナールが戦後移されたもの
日本研究スタッフ	教授ポスト 1（ただし日本学ゼミナールとの兼務）、その他の講師 3 名
科目数	18科目
学生数	第一外国語 44名 第二外国語 29名
特色・備考	日本語の教育ゼミナールで翻訳者の養成も行われている。ここで扱われている東洋語は、日本語の他には中国語、朝鮮語、インド語。

(え) フランクフルト大学

〈東洋・東アジア言語学研究所日本学部門〉

設立	1960年
日本研究スタッフ	教授ポスト 1
科目数	—
学生数	専攻課程 54名
	準専攻課程 46名
特色・備考	日本語と日本文学が中心。とくに江戸文学が中心となっている。



同研究所には日本学の他に中国学、朝鮮学がある。

(お) フライブルク大学

〈東洋学ゼミナール日本学部門〉

設立 1978年  
 日本研究スタッフ 教授ポスト1、その他の講師1名  
 科目数 7科目  
 学生数 専攻課程 約35名  
 準専攻課程 約35名  
 特色・備考 ナウマン教授の専門は神話学、神道であった。同教授は今年いっぱい  
 で退官する予定なので、今後どのような方向でいくのかは不明。将来  
 は各学部からのアンブレラ方式で、日本研究センターをつくる計画が  
 ある。

同ゼミナールには日本学の他にインド学、中国学がある。

(か) ゲッティンゲン大学

〈東アジアゼミナール日本学部門〉

設立 1983年  
 日本研究スタッフ 教授ポスト1、その他の講師2名  
 科目数 10科目  
 学生数 専攻課程 23名  
 準専攻課程 37名  
 特色・備考 フィッシャー教授の専攻は日本文学で狂言が専門。同ゼミナールは日  
 本文学と中国学の2本立て。インド学・仏教学は独立したゼミナールと  
 なっている。

(き) ハンブルク大学

〈日本文化・言語ゼミナール〉

設立 1914年  
 日本研究スタッフ 教授ポスト2 (1ポストは現在欠員)、その他の講師8名  
 科目数 16科目  
 学生数 専攻課程 45名  
 準専攻課程 30名  
 特色・備考 教授のシュナイダーは文学が専攻。  
 日本語・日本文学、日本史の他に美術、政治、経済も含まれる多様な  
 科目が用意されているが文学が中心。現在欠員となっているポストは  
 文学以外の専攻の人材をあてる意向がある。  
 同大学は日本学がゼミナールとして独立しているが、日本以外のアジ  
 ア関係のゼミナールにはインド、中国、インドネシアがある。

(く) ハイデルベルク大学

〈中国学ゼミナール日本学部門〉

設立 1984年  
日本研究スタッフ 教授ポスト 1  
科目数 4 科目  
学生数 ———  
特色・備考 最近できたばかりの部門である。20世紀思想史が中心。

(け) ケルン大学

〈東アジアゼミナール日本学部門〉

設立 1978年  
日本研究スタッフ 教授ポスト 1、その他の講師 1 名  
科目数 不明  
学生数 専攻課程 27名  
準専攻課程 38名  
特色・備考 ドンブラディ教授の専門は江戸文学であり、それが特色となっている。日本語のコースは国際交流基金の設立したケルンの日本文化会館と連携して行われている。東アジアゼミナールには日本学の他に中国学、朝鮮学、満洲学がある。マレー学部門は独立しており、この部門ではインドネシア学が中心となっている。

(こ) マールブルック大学

〈非ヨーロッパ言語・文化学専門領域日本学部門〉

設立 部門自体の設立は1943年と古いですが、教授ポストが置かれたのは1975年  
日本研究スタッフ 教授ポスト 2—3 (1984年までポストは1であったが、増設された。ただし1985年現在、すべてのポストが欠員となっている)、その他の講師 2 名  
科目数 8 科目  
学生数 専攻課程 17名  
準専攻課程 24名  
特色・備考 現在、学長が中心となり、現代日本の研究を中心にする日本研究センターづくりが進められている。同領域は、日本学の他に中国学がある。

(さ) ミュンヘン大学

〈東アジア文化研究所日本部門〉

設立 1956年  
日本研究スタッフ 教授ポスト 2 (1 ポスト現在欠員)、その他の講師 5 名  
科目数 14科目  
学生数 専攻課程 約40名  
準専攻課程 約65名

特色・備考 歴史と文学に重点が置かれている。東アジア文化研究所は中国部門と日本部門にわかれており、中国部門には中国学その他、タイ学、朝鮮学、ベトナム学が含まれるが、日本部門は独立している。

### (し) ミュンスター大学

#### 〈東アジアゼミナール日本部門〉

副専攻として日本部門があり、日本語の科目が3つある。講師が1名、中国学が中心。

### (す) パッサウ大学

哲学学部には日本語の科目が3科目あり、副専攻となる。講師は1名、中国学が中心。

### (せ) トリア大学

#### 〈第二専攻課程中国学〉

14科目のうち12科目が中国学関係で、残りの2科目が日本語科目である。1985年より教授ポストが1つ設けられ、日本文学専門の教授が任命される予定であり、彼によって日本学部門が充実される予定となっている。

### (そ) チュービンゲン大学

#### 〈東アジア言語学ゼミナール日本学部門〉

設立 1975年

日本研究スタッフ 教授ポスト1、その他の講師4名

科目数 23科目

学生数 専攻課程 37名

準専攻課程 30名

特色・備考 日本語・日本文学が中心。また日本文化史も充実している。同ゼミナールには、日本学その他、中国学、朝鮮学がある。

### (た) ヴェルツブルク大学

#### 〈中国学研究所〉

中国学の副専攻として日本学が位置づけられている。中国学24科目のうち7科目が日本関係で、日本語が中心。スタッフはミュンヘン大学のスタッフが臨時にあてられている。

### イ 研究所

日本のみを研究対象とする独立した研究所はない。アジア関係の研究所の一部として、また博物館や図書館の研究活動の一環として日本研究が行われている。

これらの機関に属す研究者は、大学の研究者の兼務である場合が多い。

#### (あ) 研究所関係

##### (a) 国立ノルトライン・ウェストファーレン・アラビア語・中国語・日本語研究所

ポッフム市にある研究所で、日本語が教えられている。スタッフは2名、学生数は132名(1983年)。研究所という名称であるが、教育機関といってよく、ビジネス関係者、技術者、ジャーナリスト、通訳などのための日本語が教えられている。

##### (b) アジア文化研究所

1956年に外務省の外郭団体として設立された。1965年以降は、ドイツ海外研究所の一部に

表 1

名 称	所 在 地	日 本 関 係 ス タ ッ フ 数
ベルリン東アジア文化博物館	ベルリン	2 人
民族学博物館日本部門	ベルリン	2
ドイツ海外博物館	ブレーメン	1
デュッセルドルフ・ヘッツェン博物館	デュッセルドルフ	3
フランクフルト工芸文化博物館アジア部門	フランクフルト	2
フライブルク民族文化博物館	フライブルク	—
ハンブルク民族文化博物館東南アジア部門	ハンブルク	1
ハンブルク文化産業博物館	ハンブルク	1
ハイデルベルク民族文化博物館	ハイデルベルク	1
うるし博物館	ケルン	—
ケルン東アジア文化博物館	ケルン	5
ミュンヘン国立民族文化博物館東アジア部門	ミュンヘン	1
シュツットガルト・リンデン民族文化博物館 東アジア部門	シュツットガルト	1

統合され、外務省とハンブルク市が半分ずつ財政援助するようになった。

国内のアジア研究機関の調整機関、アジア各国との研究交流の機能を果たしている。研究プロジェクト、講演会、シンポジウム、マスメディアに対する支援、資料収集などが主な事業である。

11のポジションがあり、そのうちの1ポジションが日本研究部門であり、日本研究部門で全体予算の20%を占めている。

#### (c) ケルン日本文化会館

1962年に設立され、日本の国際交流基金が運営している。西ドイツにおける日本文化の普及が主な事業であるが、日本研究に対するサービス、研究援助などを行っている。

#### (い) 博物館関係

表1のような博物館で日本研究が部分的に行われている。

### ウ 学会

#### (あ) ドイツ日本学会

ドイツの他に、オーストリア、スイスを含むドイツ語圏の日本研究者の最大規模の研究集会である。3年に1回の頻度で、持ちまわりで開催される。1981年には、第5回会議が西ベルリンで開催されている。このときは、登録者数は約140名であった。

この会議を舞台に、西ドイツにおける伝統的な日本学のあり方に対する批判が、社会科学的なアプローチをとるベルリン自由大学のパク教授によって行われ、話題となった。

#### (い) ドイツ東洋文化研究協会 (Deutsche Gesellschaft für Natur-und Völkerkunde Ostaiens—OAG)

1873年に創立された、ひじょうに古い歴史をもつ協会である。同名の団体がハンブルクと東京の2か所にあり、対となっている。

東アジア諸国とその文化の研究、研究発表を目的とする。年鑑等の学術出版物の発行、定期講演会、日本語教育などの事業を行っている。

表2 西ドイツにおける日本研究者の専門分野

専門分野	人数	比率
哲学	6人	3.3%
思想	15	8.3
宗教	11	6.1
美術	14	7.7
音楽	3	1.7
演劇	3	1.7
建築	3	1.7
社会	6	3.3
ジャーナリズム	5	2.7
教育	5	2.7
歴史	17	9.4
文学	24	13.2
言語	16	8.8
人類学	1	0.6
民族学	8	4.4
文献学	8	4.4
経済	9	5.0
法学	4	2.2
政治	14	7.7
地理	3	1.7
自然科学	3	1.7
全般	3	1.7
計	181	100

注) 複数にまたがる専門分野についても加算している。

表3 日本研究者の所属

所属	人数
大学(職員、名誉職員を含む)	64人
研究機関・団体	8
博物館	7
図書館	4
企業・自営	8
大学以外の学校	3
退職者	10
不明	20
計	124

## エ 研究者

国際交流基金の資料によると、1983年現在で、日本研究の専門家は西ドイツ全国で124名があげられている。これらの専門家は、西ドイツにおける日本研究の最上層部を構成するが、これに若手の研究者を加えて、ほぼ200名ほどが、西ドイツにおける日本研究者の数であろうといわれている。

研究者の専門分野について、同じ国際交流基金の資料でみると、表2のようになる。人文科学系分野の研究者が多数を占めている。

また、これを所属別にみると、大学関係でおよそ半数が占められている(表3)。

## (3) 課題と展望

### ア Japanology と Japanese Studies

西ドイツにおける日本学(Japanologie)は、戦後、くりかえし「茶室の日本学(Tea

house Japanology)」「蘭の学問 (orchid science)」という批判をされてきた歴史を持つ。1960年代末から始まった学生たちの激しい大学改革・社会改革運動のなかで、ドイツ日本学は、近代日本とその問題を顧みない、趣味の学問——茶室の日本学として批判された。

そしてこれ以来、日本の著しい経済的発展に対応して、近・現代の日本に関する諸問題に、ドイツ日本学がどのように取り組んでいくかについて、ドイツの日本研究者の間で、繰り返し討議が行われている。1975年の日本学シンポジウム（ボン大学）や、1981年のパク教授（ベルリン自由大学）の問題提起、あるいはクラハト教授（チュービンゲン大学）の論文（1985年、国際交流基金）などがその例である。

同じような議論が繰り返し行われることは、その問題がなかなか解決されないこと、つまり古くて新しい問題であることをあらわしている。ドイツ日本学の現状について、大部分のドイツの日本研究者は満足しているわけではない。とくに、社会科学系の学問領域からの日本学に対する批判は強い。そうした批判におけるドイツ日本学の現状についての指摘は、簡単にいえば、ドイツ日本学が西ドイツ社会が必要とする現代日本の理解にほとんど寄与していないということである。

その原因として、これまでの文献学的方法の偏重が、近・現代史の理解と解明の妨げとなっていること。また、日本学の概念がきわめて曖昧であり、何ら厳密な学問的規定もなく、それ自身特有な学問的方法が了解されても実践されてもいないことがあげられている。

これらの原因は、もともとドイツ日本学が持つ、その歴史的背景から生じたものといえる。ドイツの学問構成の中で、これまでほんの小さな対象領域でしかなかった日本学は、自然科学を除いたあらゆる分野の知識をもとに、日本文化全体を対象とすることを暗黙の了解としていたのである。それが戦後、とくにアメリカ社会科学的な方法を用いた Japanese Studies の成果があがるようになると、それとの対比において、ドイツ日本学の社会科学的方法の欠如が指摘されるようになった。伝統的な日本研究は、現代日本を研究対象とするとき、これまであまりにも統一性のない研究テーマでしかなく、研究方法もまちまちであり、全体としてあまりにも弾力性を欠くと批判されたのである。

そこで、社会科学色彩の強い研究者を中心として、日本学 (Japanology) を各専門分野毎に分化し、一般の歴史学と社会科学に組み入れ、それらの成果を再統合し、日本研究 (Japanese Studies) として構築していったらどうかという議論が出てきた。この議論は、いまなおドイツの日本学の中で、くり返してできているが、その典型的な例として、1981年の国際交流基金のニューズ・レター誌上で交された、パク教授（ベルリン自由大学）とシュナイダー教授（チュービンゲン大学）との議論の要点を示せば、次のようなことになる。

パク教授は、伝統的日本研究は「蘭の学問」であり、他の学問との交流を避け、孤立し、その結果、ドイツ社会が現在必要とする日本の現状に関する諸情報を提供する能力を持っていないと指摘する。これは社会とアカデミズムの需要と供給のバランスが崩れさっているという指摘に他ならないが、そのひとつの例として、パク教授は、古典的日本学を学んだ学生が、ドイツの労働市場でしかるべき評価をうけていないことをあげている。

こうした伝統的日本学の現状の改革のために、古代・中世史、言語・文学中心の

Japanology から、社会科学主体の Japanese Studies へと転換をはかり、学問の発展と広汎な検討が可能となる、より大きな枠組みの中に日本学を位置づけ、様々な理論や方法を活用しなければならない。また、この日本学改革のイニシアチブは、比較分析の対象として日本を扱う社会科学系の研究者・研究機関がとるべきである。以上がパク教授の主張の重点である。

これに対して、シュナイダー教授は、ドイツ日本学の現状は満足すべきものではないが、パク教授の現状認識には、一部根拠のないものと批判しつつ、孤立状態打破のためのパク教授の提言には、次のように反論する。

つまり、パク教授のいうような、これまでの文化科学的日本学から社会科学的日本学への一方的な移行では、両者の対立は十分に克服できるとはいえない。日本学が専門分化され、異なった方法論や認識論が確立されても、日本を対象とする学問としての共同作業はいぜんとして必要である。それは、ボン大学のクライナー教授が指摘するような、多岐にわたって日本に関係する諸科学を、ひとつの普遍的な文化科学へと再統合する試みである。これがシュナイダー教授の反論の要点である。

この両者の議論からも明らかなように、ドイツ日本学は、いまその孤立状態に対する社会科学分野の日本研究者からの批判が高まり、それに対して、旧来の「茶室の日本学」から、普遍的な文化科学としての日本学へと再統合が試みられているというのが現状である。しかもその過程はながく、1960年代から続けられており、即効的な具体策は見い出せないまま、あるいは実践されないまま、方向性のみが提示されているというのが現状である。

### イ なぜ日本学は孤立するのか

日本学といえども、社会学、政治学、経済学などの他の専門領域と関わりをもちながら、その研究は進められる。しかし、日本語という特殊な言語、日本学の研究方法の不明確さ、日本学の独自の歴史性、また日本自体のヨーロッパとは全く異なった国民性や歴史は、日本学と他の学問領域との協力体制を困難にしているといわれる。一般に、こうした原因が日本学の孤立化をもたらすという見方がある。

しかしいっぽう、日本学の孤立は、たんに日本学側の特殊性のみに起因するのではなく、ドイツ人文諸科学あるいは社会諸科学のヨーロッパ中心主義的な学問上の興味、規準、価値観によってももたらされている。ヨーロッパを中心として構成された様々な学問的モデルに機械的にあてはめることによって日本を理解しようとする態度、あるいは逆に、モデルに入り込まない日本の特殊性は学問対象から外してしまうような態度は、日本研究者の側から、ヨーロッパ中心主義的な学問上の偏向として批判される。

パク教授の伝統的日本学の批判の一つの根拠に、近年の日本に関する重要な研究の多くが、日本学者以外の人びとの手によって行われたということが挙げられているが、これに対して、日本学者は、それらの研究の多くがヨーロッパ中心主義的な認識上の偏向があり、ヨーロッパ型モデルに依拠した、逐語的な論述以上のものではない、という批判がなされるような現象が、現在のドイツの一般的な人文・社会諸科学と日本学との関係性を象徴的に表している。

こうした状態の改善にむけての日本学の側の努力の一つは、日本に興味を持つ、一般的人文・社会諸科学の研究者に対し、日本の部分的な特色ばかりを強調する狭い視野での研究論文ばかりではなく、わかりやすく包括的な日本に関する研究論文を提供することであろう。ドイツにおいては、日本文学に関する一般的な概説書がないといわれるが、いっぽう、すぐれて専門的な日本文学の研究論文は多くある。しかし、それらは、あまりに専門的であるため、日本学以外の研究者が日本研究にアプローチするのには、あまり役に立つとはいえない。

また、ドイツの学界では、翻訳が業績として、それほど高くは評価されない。したがって、ドイツ語以外の包括的な日本研究の成果が広くドイツの研究者の目にふれることも少ないのである。

ドイツにおけるヨーロッパ中心主義の前に、一定の限界はあるが、日本についての包括的な視点からの入門書は、もちろん学際的な共同のもとに可能となる。ドイツ社会のなかで日本学がその地歩をかため、さらに発展していくうえで、こうした努力はぜひとも必要なものであるといわれる。

#### ウ 研究態勢上の諸課題

ドイツにおける日本研究者同士の交流は、必ずしも十分であるとはいえないようである。3年毎に、2日間のドイツ日本研究者会議に結集するほか、ドイツ東洋学会やドイツアジア文化協会などの会合での交流はあるが、それほど学術交流の効果をあげていないといわれる。情報の交換や意見の交換は、たんに偶然に左右されることが多いようである。新たに、日本学に関する研究会議を組織しようとする動きもみられる。

また、日本研究に関する文献・学会などに関する情報なども不十分であるという指摘もある。

次に、日本研究に関する教育ないしは人材育成という観点から態勢上の課題・問題点をみると次のようなことがいえる。

まず、必ずしも日本の専門家を育成するということではなく、一般の学生の日本に対する興味にどう応えるかという点で問題が生じる。学生たちは、日本に関して、古典的なものから現代的なものまで、様々な興味を抱いて日本学にアプローチする。しかし、教える側は伝統的な日本学の情報しか用意していないケースが多くあるし、大学という体制の中に日本学の占める位置はそれほど大きくないので、たとえ現代的な領域についての講座を用意しているとしても、その内容にはおのずと限界があるということになる。

この点で、具体的な解決策は、大学を地域毎にグループ分けし、それぞれの学生の興味に合ったいろいろな大学のゼミナールを「はしご」できる態勢をとることであろう。あるいは、いくつかの領域に対応するコースを形成することであろう。しかし、こうしたことの実現には、かなりの時間が必要であると考えべきであろう。

また、大学のグループ分けは、各大学の役割分担を前提とし、各大学が明確な専門領域を担当するという姿勢が必要となる。

しかし実際には、個々の大学の日本研究の領域は、個々の大学または日本部門の属する学



部の個別的な関心に依拠してしまう。これはドイツにおいて日本学が東洋学の中に長い間位置づけられてきたことにも起因する。伝統的な学問の枠組みと、日本学の規模の小ささ、そうして「大学の自治」という伝統が、日本学の教育の面での大学間の協力を拒んでいるといわれる。

最近の日本について興味を抱く学生の急激な増加は、ドイツ日本学の学問自体の枠組みの限界と、小さな、人材の限られた大学のゼミナールではとても対応できなくなっているという、大学の態勢上の限界を露呈させている。これが今後は、州または国家レベルでの日本研究センターが必要なのだという意見の出てくる理由である。そして、こうした態勢上の発展は、日本研究者同士の活発な交流と意見交換がナショナルレベルで行われていかなければならないことを示している。

次に、日本研究の専門家の育成については、前述の、日本学自身のドイツの学界における地位と大いに関係している。すなわち、孤立する日本学は、いっぽうで、日本学以外の専門領域からくる若手の研究者に対して、きわめて排他的であるといわれる。また逆に、ドイツの学界のヨーロッパ中心主義は、一般の歴史学や社会学、文学などの領域において、日本学出身者にポストを決して譲ることはない。両者の人的交流はきわめて困難であるといえよう。日本学出身者は、彼がいかに地理学や教育学、法学を修めようとも、日本学ゼミナールにしか職はなく、日本学ゼミナールはどちらかといえば「オールラウンドな日本学者」を要求する。いっぽう、各専門領域の研究者は、彼の研究対象を日本という限られた地域に固定してしまうのはきわめて不利である。なぜならば、各専門領域は「オールラウンドな専門家」を要求するからである。

こうした袋小路ともいえる日本学と各専門領域の対立あるいは交流不可能性は、欧米諸国においてとくに強く、欧米においても、普遍的な人文・社会科学としての日本研究の確立が必要であるという考え方の背景となってきたといえよう。